

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 込)
(予 算 の 執 行 状 況)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度決算額		令和 6 年度予算額		増 減	執行率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	227,103	95.4	217,465	93.7	9,638	104.4
管 渠 費	3,808	1.6	4,045	1.7	△237	94.1
処理場及びポンプ場費	88,926	37.4	92,671	39.9	△3,745	96.0
業 務 費	2,655	1.1	3,005	1.3	△350	88.4
総 係 費	4,957	2.1	4,994	2.2	△37	99.3
減 価 償 却 費	111,301	46.8	112,069	48.3	△768	99.3
資 産 減 耗 費	15,456	6.5	681	0.3	14,775	2,269.6
営 業 外 費 用	9,653	4.1	11,685	5.0	△2,032	82.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,387	3.5	8,543	3.7	△156	98.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,266	0.5	3,142	1.4	△1,876	40.3
特 別 損 失	1,187	0.5	1,986	0.9	△799	59.8
その他特別損失	1,187	0.5	1,986	0.9	△799	59.8
予 備 費	0	0.0	1,000	0.4	△1,000	0.0
合 計	237,943	100.0	232,136	100.0	5,807	102.5

事業費用は 2 億 3,794 万 3 千円で、予算額を 580 万 7 千円上回り、執行率は 102.5%となっている。これは、営業費用で 963 万 8 千円（4.4%）増加し、営業外費用で 203 万 2 千円（17.4%）減少したことなどによる。

営業費用の増加は、資産減耗費で 1,477 万 5 千円（2,169.6%）増加し、処理場及びポンプ場費で 374 万 5 千円（4.0%）減少したことなどによる。

資産減耗費は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、予算を超えて計上している。

営業外費用の減少は、消費税及び地方消費税で 187 万 6 千円（59.7%）減少したことなどによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 (税 抜)

(単位 千円)

区 分	令和6年度
経 常 収 益	236,113
営 業 収 益	38,526
営 業 外 収 益	197,587
経 常 費 用	232,244
営 業 費 用	218,133
営 業 外 費 用	14,111
経 常 利 益	3,869
特 別 損 失	1,162
当 年 度 純 利 益	2,707
当年度末処分利益剰余金	2,707

経常収益は 2 億 3,611 万 3 千円で、経常費用は 2 億 3,224 万 4 千円となっている。

この結果、経常利益は 386 万 9 千円となっている。

当年度純利益は、経常利益 386 万 9 千円から特別損失 116 万 2 千円を減じた 270 万 7 千円で、当年度末処分利益剰余金は 270 万 7 千円となっている。

次に収益率についてみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 6年度	全国平均 (5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	104.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.7	104.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	17.7	23.1

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設の法適用企業の平均による。

総収支比率は 101.2%となっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は 101.7%となっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は 17.7%となっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

使用料単価（有収水量 1 m³当たりの施設使用料の収益）、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用）などの状況は、次表のとおりである。

使 用 料 単 価 、 汚 水 処 理 原 価 （ 税 抜 ）

項 目	単位	令 和 6 年 度	全国平均 (5 年 度)
使 用 料 単 価 $\frac{\text{施設使用料収入}}{\text{有 収 水 量}}$	円／m ³	88.88	147.23
汚 水 処 理 原 価 $\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	円／m ³	157.35	291.02
差 引 額	円／m ³	△68.47	△143.79
経 費 回 収 率 $\frac{\text{施設使用料収入}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	%	56.5	50.6
有 収 水 量	m ³	433,455	
当 年 度 純 利 益	千円	2,707	

（注）全国平均は、「令和5年度下水道事業経営指標」の農業集落排水施設の平均による。

使用料単価は 88 円 88 銭で、汚水処理原価は 157 円 35 銭となっている。この結果、1 m³ 当たり 68 円 47 銭の差引不足額が生じ、経費回収率は 56.5%となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 調 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和6年度	
		構成比率	1 m³当たり
支 払 利 息		0.6	0.98
減 価 償 却 費		3.2	4.98
動 力 費		25.6	40.24
修 繕 費		8.3	13.05
賃 借 料		2.6	4.10
委 託 料		45.5	71.61
そ の 他		14.2	22.39
	資 産 減 耗 費	0.6	0.87
	そ の 他	13.7	21.51
合 計（汚 水 処 理 原 価）		100.0	157.35

(2) 資 本 的 収 支 の 状 況

ア 資 本 的 収 入

収 入 比 較 (税 込) (予 算 の 執 行 状 況)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度決算額		令和6年度予算額		増 減	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
企 業 債	16,300	23.1	17,700	23.3	△1,400	92.1
補 助 金	54,205	76.9	58,160	76.7	△3,955	93.2
県 補 助 金	2,344	3.3	2,342	3.1	2	100.1
他 会 計 補 助 金	51,861	73.6	55,818	73.6	△3,957	92.9
合 計	70,505	100.0	75,860	100.0	△5,355	92.9

資本的収入額は7,050万5千円で、予算額に比べ535万5千円（7.1%）の減少となっている。これは、補助金で395万5千円（6.8%）、企業債で140万円（7.9%）減少したことによる。

企業債は、污水管渠建設事業、処理場及びポンプ場建設事業分である。

県補助金は、維持管理適正化計画に基づき、施設の改修・更新事業を実施するための更新事業計画策定に対する農業集落排水事業費補助金である。

他会計補助金は、企業債元金償還等に係る一般会計からの補助金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)
(予 算 の 執 行 状 況)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度決算額		令和6年度予算額		増 減	執行率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	21,043	17.9	22,406	18.8	△1,363	93.9
污水管渠建設事業費	7,480	6.3	7,755	6.5	△275	96.5
処理場及びポンプ場建設事業費	13,563	11.5	14,651	12.3	△1,088	92.6
企 業 債 償 還 金	96,802	82.1	96,802	81.1	0	100.0
予 備 費	0	0.0	100	0.1	△100	0.0
合 計	117,845	100.0	119,308	100.0	△1,463	98.8

資本的支出額は1億1,784万5千円で、予算額に比べ146万3千円（1.2%）の減少となっている。これは、建設改良費で136万3千円（6.1%）減少したことなどによる。

建設改良費の主なものは、東山地区における中継ポンプで7台の通報装置更新工事、宝沢、中里、藤沢、上野、双葉、漆房、山田、東山地区における各処理場で8台の通報装置更新工事である。

ウ 収支差引

資本的収入額7,050万5千円から資本的支出額1億1,784万5千円を差し引いた資本的収支差引不足額は4,734万円である。これは、引継金481万9千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）4,252万1千円で補填されている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度期末		令和 6 年度期首		増 減	比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	3,155,402	99.3	3,262,799	99.4	△107,397	96.7
有形固定資産	3,154,394	99.3	3,261,790	99.4	△107,397	96.7
無形固定資産	1,008	0.0	1,008	0.0	0	100.0
流 動 資 産	20,790	0.7	18,585	0.6	2,205	111.9
現金及び預金	16,416	0.5	12,870	0.4	3,546	127.6
未 収 金	4,374	0.1	5,715	0.2	△1,340	76.5
資 産 合 計	3,176,192	100.0	3,281,383	100.0	△105,191	96.8

資産合計は 31 億 7,619 万 2 千円で、当年度期首に比べ 1 億 519 万 1 千円（3.2%）の減少となっている。これは、固定資産で 1 億 739 万 7 千円（3.3%）減少したことなどによる。

固定資産の減少は、減価償却による有形固定資産の価値の減少 1 億 1,130 万 1 千円などである。

なお、固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構築物	大門川河川改修事業に伴う減耗分負担金	253 万円
機械装置	処理場通報装置更新工事	838 万円
機械装置	中継ポンプ通報装置更新工事	450 万円
建設仮勘定		395 万円

次に未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度期末	令和 6 年度期首	増 減	比 率
営業未収金	3,869	—	3,869	皆増
農業集落排水処理施設使用料	3,869	—	3,869	皆増
その他未収金	1,966	5,715	△3,749	34.4
特例的未収金	1,966	5,715	△3,749	34.4
貸倒引当金	△1,461	0	△1,461	皆増
合 計	4,374	5,715	△1,340	76.5

流動資産のうち未収金は 437 万 4 千円で、当年度期首に比べ 134 万円（23.5%）の減少となっている。これは、その他未収金で 374 万 9 千円（65.6%）減少し、営業未収金で 386 万 9 千円（皆増）増加したことなどによる。特例的未収金 196 万 6 千円は公営企業会計に移行する前に生じた農業集落排水処理施設使用料に係る過年度未収金である。

営業未収金のうち農業集落排水処理施設使用料は、利用者の利便性を図るために講じた収納手続きにより、市が所有する口座への現金の移動に時間を要するために月遅れで収納されるものが含まれており、5 月末までに 82.2%が収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度期末		令和6年度期首		増 減	比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	316,656	10.0	383,924	11.7	△67,268	82.5
企 業 債	316,656	10.0	383,924	11.7	△67,268	82.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	316,656	10.0	383,924	11.7	△67,268	82.5
流 動 負 債	95,396	3.0	110,567	3.4	△15,172	86.3
企 業 債	86,268	2.7	96,802	3.0	△10,534	89.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,268	2.7	96,802	3.0	△10,534	89.1
未 払 金	8,669	0.3	13,765	0.4	△5,096	63.0
営 業 未 払 金	7,403	0.2	—	—	7,403	皆増
営 業 外 未 払 金	1,266	0.0	—	—	1,266	皆増
そ の 他 未 払 金	—	—	13,765	0.4	△13,765	皆減
預 り 金	458	0.0	—	—	458	皆増
繰 延 収 益	1,648,848	51.9	1,674,307	51.0	△25,459	98.5
長 期 前 受 金	1,726,143	54.3	1,674,307	51.0	51,836	103.1
長期前受金収益化累計額	△77,295	△2.4	—	—	△77,295	皆増
負 債 合 計	2,060,900	64.9	2,168,798	66.1	△107,898	95.0

区 分 科 目	令和6年度期末		令和6年度期首		増 減	比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 金	990,618	31.2	990,618	30.2	0	100.0
剰 余 金	124,674	3.9	121,967	3.7	2,707	102.2
資本剰余金	121,967	3.8	121,967	3.7	0	100.0
利益剰余金	2,707	0.1	—	—	2,707	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,707	0.1	—	—	2,707	皆増
資 本 合 計	1,115,292	35.1	1,112,585	33.9	2,707	100.2
負 債 資 本 合 計	3,176,192	100.0	3,281,383	100.0	△105,191	96.8

ア 負 債

負債合計は20億6,090万円で、当年度期首に比べ1億789万8千円（5.0%）の減少となっている。これは、固定負債で6,726万8千円（17.5%）、繰延収益で2,545万9千円（1.5%）、流動負債で1,517万2千円（13.7%）それぞれ減少したことによる。

固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものであり、流動負債の減少は、企業債、未払金の減少などによる。未払金のうちその他未払金の減少は、公営企業会計に移行する前に生じた未払金を支払ったことによる。

なお、企業債は、新たに1,900万円を借入れ、9,680万2千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は7,780万2千円（16.2%）減少し、4億292万4千円となっている。新たに借入れた企業債1,900万円のうち270万円は、営業費用の総係費で支出した費用に充てている。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額で7,729万5千円（皆増）減少し、長期前受金で5,183万6千円（3.1%）増加したことによる。

長期前受金の内訳は、補助金14億7,315万5千円、受益者負担金1億8,132万1千円、繰入金等4,971万8千円、受贈財産評価額2,194万9千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、補助金5,910万4千円、繰入金等1,016万7千円、受益者負担金721万3千円、受贈財産評価額81万1千円となっている。

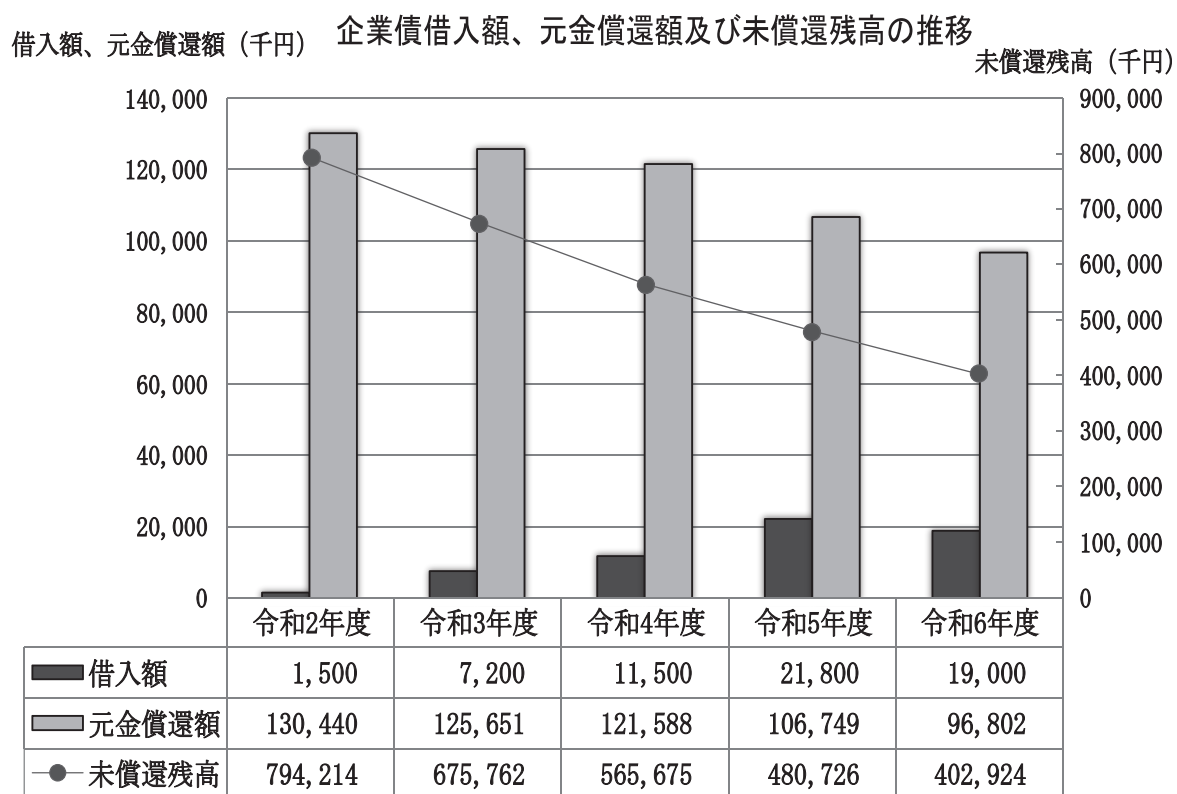
イ 資 本

資本合計は 11 億 1,529 万 2 千円で、当年度期首に比べ 270 万 7 千円（0.2%）の増加となっている。これは、剰余金で 270 万 7 千円（2.2%）増加したことによる。

剰余金の増加は、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金である。

資本剰余金の内訳は、補助金 6,558 万 2 千円、負担金 5,563 万 1 千円、受贈財産評価額 75 万 3 千円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令和6年度	全国平均 (5年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	99.3	96.5
	自己資本構成比率	87.0	69.7
財 務 比 率	固 定 比 率	114.2	145.7
	固定資産対長期資本 比率(長期適合率)	102.4	102.7
	流 動 比 率	21.8	42.0
	当 座 比 率	21.8	70.8
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.012	0.04

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設の平均及び下水道事業の法適用企業の平均を参考として記載している。

固定資産構成比率は 99.3%である。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は 87.0%である。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は 114.2%である。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は 102.4%である。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに 100%以下が望ましいとされるが、100%を超えている。

流動比率は 21.8%である。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は 21.8%である。この比率は、流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。

固定資産回転率は 0.012 回である。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設(固定資産)がより有効に稼働していることを表す。

これらの比率から、全国平均と比べると自己資本構成比率が高く、企業債の償還が進み企業債に依存している割合が比較的低いことがうかがえる。

(4) 施設・管渠の更新需要等に係る諸比率

施設・管渠の更新状況

(単位 %)

項 目	令和 6 年 度
有形固定資産減価償却率	3.5
管 渠 老 朽 化 率	0.0
管 渠 改 善 率	0.2

有形固定資産減価償却率は 3.5%である。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。本事業は平成2年4月の供用開始から約35年を経過しているものの、法定耐用年数の50年を経過していないことから0.0%となっている。

管渠改善率は 0.2%である。この比率は、管渠の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	2,707
減価償却費	111,301
固定資産除却費	15,456
長期前受金戻入額	△77,295
支払利息	8,387
未収金の増減額 (△は増加)	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,461
未払金の増減額 (△は減少)	△5,096
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	458
小計	57,259
利息の支払額	△8,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,871
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△19,360
国庫補助金等による収入	2,131
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△96,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,802
資金の増加額 (又は減少額)	3,546
資金期首残高	12,870
資金期末残高	16,416

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,887万1千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,247万6千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,780万2千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は354万6千円増加し、資金期末残高は1,641万6千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出には、業務活動により生み出された資金及び一般会計又は他の会計からの繰入金による収入が充当されており、投資活動によるキャッシュ・フローのうち固定資産の取得による

支出には、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が充当されているといえる。

審 査 資 料

別表1

予 算 決 算 対 照 表 (税 込)

1 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 農業集落排水事業収益	232,574	239,965	7,391	103.2
	(1) 営 業 収 益	42,502	42,378	△124	99.7
	(2) 営 業 外 収 益	190,072	197,587	7,515	104.0
支 出	1 農業集落排水事業費用	232,136	237,943	△5,807	102.5
	(1) 営 業 費 用	217,465	227,103	△9,638	104.4
	(2) 営 業 外 費 用	11,685	9,653	2,032	82.6
	(3) 特 別 損 失	1,986	1,187	799	59.8
	(4) 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
収益的収支差引額		438	2,022		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	75,860	70,505	—	△5,355	92.9
	(1) 企 業 債	17,700	16,300	—	△1,400	92.1
	(2) 補 助 金	58,160	54,205	—	△3,955	93.2
支 出	1 資本的支出	119,308	117,845	—	1,463	98.8
	(1) 建設改良費	22,406	21,043	—	1,363	93.9
	(2) 企業債償還金	96,802	96,802	—	0	100.0
	(3) 予 備 費	100	0	—	100	0.0
資本的収支差引額		△43,448	△47,340			
資本的収支差引不足額の補填財源						
引継金						4,819
当年度分損益勘定留保資金						42,521

別表 2

經常費用節別比較表(税込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度予算額		令和 6 年度決算額		増 減	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
旅 費	12	0.0	0	0.0	12	0.0
報 償 費	5	0.0	0	0.0	5	0.0
備 消 耗 品 費	63	0.0	60	0.0	3	95.7
光 熱 水 費	230	0.1	203	0.1	27	88.2
印 刷 製 本 費	998	0.4	826	0.3	172	82.7
通 信 運 搬 費	1,004	0.4	726	0.3	278	72.3
委 託 料	71,106	31.0	69,183	29.2	1,923	97.3
手 数 料	501	0.2	469	0.2	32	93.5
賃 借 料	1,953	0.9	1,952	0.8	1	99.9
修 繕 費	6,561	2.9	6,225	2.6	336	94.9
動 力 費	20,740	9.1	19,186	8.1	1,554	92.5
会 費 負 担 金	26	0.0	20	0.0	6	76.9
負 担 金	6	0.0	0	0.0	6	0.0
研 修 費	11	0.0	0	0.0	11	0.0
食 糧 費	4	0.0	3	0.0	1	66.5
保 険 料	34	0.0	34	0.0	0	99.5
貸倒引当金繰入額	1,461	0.6	1,461	0.6	0	100.0
有形固定資産 減 価 償 却 費	112,069	48.9	111,301	47.0	768	99.3
固定資産除却費	681	0.3	15,456	6.5	△14,775	2,269.6
企 業 債 利 息	8,543	3.7	8,387	3.5	156	98.2
公 課 費	3,142	1.4	1,266	0.5	1,876	40.3
合 計	229,150	100.0	236,756	100.0	△7,606	103.3

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 6 年度	全国平均 (5 年度)	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	99.3	96.5	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	87.0	69.7	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.2	145.7	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.4	102.7	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.8	42.0	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	21.8	70.8	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{施設使用料} - \text{汚水処理費}}{\text{施設使用料}} \times 100$	56.5	50.6	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表している。 100%以上であることが必要である。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	17.2	56.3	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和6年度	全国平均(5年度)	説明
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.012	0.04	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.01	0.06	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	104.7	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.7	104.4	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	17.7	23.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 数値が大きいほどよい。
施設・管渠更新率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	3.5	—	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠布設延長}} \times 100$	0.0	—	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{管渠布設延長}} \times 100$	0.2	—	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。
その他	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	92.6	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の下水道事業法適用企業の農業集落排水施設の平均、または下水道事業法適用企業の平均、もしくは「令和5年度下水道事業経営指標」の農業集落排水施設の平均による。
(令和6年度は未発表)

市立病院済生館事業会計

1 審査意見

市立病院済生館においては、市民の健康を守るために医療体制の充実を図り質の高い安全・安心な医療の提供に取り組んでいる。また、村山二次医療圏における中核病院として、高度な医療機器や診療体制を整備し、圏域内の民間医療機関では提供することが難しい高度医療や不採算な医療を提供する役割を担うとともに、他医療機関との連携により政策医療を実施している。さらに、第8次山形県保健医療計画における5疾病のうち、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病について、6事業のうち小児救急を含む小児医療、周産期医療、救急医療、災害医療、新興感染症発生・まん延時医療の役割が期待されている。

○業務実績

令和6年度の病院事業は、業務状況において、延入院患者数が143,191人で前年度に比べ4,087人（2.9%）、延外来患者数は177,624人で前年度に比べ826人（0.5%）それぞれ増加し、病床利用率は74.9%で前年度を2.4ポイント上回っているものの、コロナ禍前の水準までに回復していない。

○経営成績

事業収益は128億8,251万5千円、事業費用は136億3,440万7千円となり、当年度純損失は7億5,189万2千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ1億9,359万3千円（1.5%）の増加となっている。これは、医業収益が増加し、医業外収益、特別利益でそれぞれ減少したことなどによる。医業収益の増加は、入院、外来ともに患者数が増加し、加えて1人1日当たり診療収入が増加したことなどによる。医業外収益の減少は、国からの新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金が皆減したことなどによる。

事業費用は、前年度に比べ5億260万1千円（3.8%）の増加となっている。これは、医業費用が増加し、特別損失で減少したことなどによる。医業費用の増加は、給与費の増加などによる。

この結果、当年度未処理欠損金は、当年度純損失7億5,189万2千円に前年度繰越欠損金4,207万4千円を加えた7億9,396万7千円となっている。

収益率について見ると、総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率は、いずれも低下し100%を下回っている。これは、医業収益の入院収益、外来収益ともに前年度に比べ増加したものの、医業費用の給与費等の増加が収益の増加を上回ったことや、国からの新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金が皆減したことなどによる。なお、令和6年3月に策定された「山形市立病院済生館経営強化プラン」における令和6年度の目標値は、経常収支比率は100%超、医業収支比率は95.0%としているが、令和6年度の実績値はそれぞれ目標値を下回っている。

○財政状態

資産合計は192億8,169万5千円、負債合計は61億7,557万6千円、資本合計は131億